

入札公告（測量・建設コンサルタント等）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和2年1月16日

支出負担行為担当官

国立療養所大島青松園 事務長 楠 巧

1. 業務概要

- (1) 業務名 国立療養所大島青松園霊交会キリスト教会補修工事実施設計業務
- (2) 業務内容 ・RC一部木造平屋建 延床面積181㎡ 建築面積181㎡改修工事
上記整備にかかる建築設計業務
詳細は建築設計業務委託特記仕様書による。
- (3) 履行期間 契約締結の翌日から令和2年3月23日（月）
- (4) 本業務は提出資料、入札等を紙入札方式により行う対象業務である。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成31・32年度厚生労働省競争参加資格において、四国地域の「建築関係コンサルタント」に係る一般競争参加資格の「B等級」又は「C等級」の認定を受けていること。会社更正法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、大臣官房会計課長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
- (4) 会社更正法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（3）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 厚生労働省から建設コンサルタント業務に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- (7) 平成22年1月以降に次の事項を含む工事実施設計業務を元請として行った実績を有すること。
・木造又はRC 100㎡以上の新築、増築又は改修工事
- (8) 次に掲げる基準を満たす管理技術者1名及び各主任担当技術者（総合）を1名以上配置できること。
 - ① 管理技術者は、一級建築士または二級建築士の資格を有する者であること。
 - ② 管理技術者は、平成22年1月以降に契約履行が完了した上記（7）に掲げる基準を満たす工事の設計業務の経験を有する者であること。
 - ③ 総合分野の主任担当技術者は一級建築士または二級建築士の資格を有するものとする。
 - ④ 総合分野の主任担当技術者は平成22年1月以降に契約履行が完了した上記（7）に掲げる基準を満たす工事の設計業務の経験を有する者であること。
- (9) 香川県、徳島県、愛媛県内に本店、支店又は営業所を有すること。

- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。この入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (11) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
 - ①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
 - ③船員保険 ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険
- (12) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）
- (13) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
- (14) 次の事項に該当する者は、競争に参加できない。
 - (ア) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
 - (イ) 経営状況又は信用度が極度に悪化している者
- (15) 競争への参加を希望する者は、別紙1「自己申告書」を令和2年1月31日（金）までに提出すること。

3. 入札手続等

- (1) 担当部局
〒761-0198 香川県高松市庵治町6034-1
国立療養所大島青松園会計班
TEL 087-871-3131（内線6127）
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法
入札説明書は、以下の交付場所でも交付する。ただし、入札説明書の郵送又はFAXによる入手申し込みは認めない。
交付期間：令和2年1月17日（金）～令和2年1月30日（木）までのうち、閉庁日を除く毎日の9時00分～17時00分までとする。
交付場所：上記(1)に同じ。
- (3) 競争参加資格確認関係書類の提出期限並びに提出場所及び方法
提出期限：令和2年1月31日（金）12時00分
提出場所：上記(1)に同じ。
提出方法：持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）
- (4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
提出方法：上記(1)まで持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）
入札日時：締め切りは、令和2年2月19日（水）15時00分まで。
開札日時：令和2年2月20日（木）10時00分

4. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ① 入札保証金 免除。
 - ② 契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効
本公示に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 手続における交渉の有無 無。

- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3.(1)に同じ。
- (7) 詳細は入札説明書による。

自己申告書

下記の内容について誓約いたします。

なお、この誓約書に虚偽があったことが判明した場合、又は報告すべき事項を報告しなかったことが判明した場合には、本契約を解除されるなど当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 1 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- 2 過去1年以内に、当社又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されていないこと。
- 3 契約締結後、当社又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合には、速やかに報告すること。
- 4 前記1から3について、本契約について当社が再委託を行った場合の再委託先についても同様であること。

令和 年 月 日

住所

商号又は名称

代表者氏名

印

支出負担行為担当官

国立療養所大島青松園 事務長 殿